

No.01

担当課室	環境部環境保全課	事業名	環境基本計画等推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	第2次環境基本計画で掲げる目指すべき環境像「毎日が暮らしやすく、住みやすい環境である一宮市」を実現するため、5つの基本方針を定め、市民、事業者、市民団体・NPO、市のそれぞれの主体が役割を果たし、取り組みを推進していく。なお、計画の進行管理は、環境審議会、推進協議会などで行う。また、「いちのみや気候変動対策プラン2030」についても進行管理を行っていく。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
349千円		349千円		349千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市R1.10.1現在人口:385,128人		対象1人あたり	0.91円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	環境部環境保全課	事業名	公害規制・監視事業	事業区分	その他事業
事業概要	水質汚濁防止法、騒音規制法などの環境法令に基づき、公害の発生を未然に防止し、事業場の環境法令の遵守状況などを監視することにより、市民の健康を保護し、生活環境の保全に努める。主な事業としては、規制対象事業場の立入検査及び指導、主要河川及び地下水の水質検査、自動車騒音の測定などを行う。また、中核市移行に向けて、大気汚染の状況を常時監視するための大気測定局や測定機を整備する。				
第7次総合計画	Plan2 施策10 良好な生活環境を確保します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
88,528千円		88,528千円		88,528千円	
KPI	受益者など(見込)	環境測定調査・事業場立入調査の合計件数:1,788件		対象1件あたり	49,512円
査定結果の理由等	測定機の調達にあたり、各機器の更新時期に偏りが出ないように、経費の平準化を図る工夫がなされており、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、大気測定局の設置場所については、その効果を最大限発揮するため、適切な配置を十分検討するよう指示した。				

No.03

担当課室	環境部環境保全課	事業名	環境教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	身近な環境課題などを解決するため、環境について考えることができる市民の育成や地域における環境活動リーダーを育成する必要がある。また、次世代を担う人材の育成・確保のため、緑のカーテンを使った環境学習講座、一般向けや子ども向け環境学習講座の実施や幼児環境教育を推進する。				
第7次総合計画	Plan2 施策8 環境教育を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
1,863千円		1,863千円		1,863千円	
KPI	受益者など(見込)	受講者及び小中学校の児童生徒:32,086人		対象1人あたり	58円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	環境部環境保全課	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	自ら居住又は居住予定である市内の住宅に住宅用太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池、HEMS、V2Hを新たに設置しようとする方に、設置費の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及及び地球温暖化の原因となる二酸化炭素の削減に寄与する。ただし、太陽光については、〔蓄電池及びHEMS〕若しくは〔HEMS及び電気自動車充電システム〕を同時設置の場合のみ補助の対象とする。				
第7次総合計画	Plan2 施策7 地球温暖化防止に取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
31,740 千円		0 千円		△31,740 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助申請件数：605件	対象1件あたり	43,520 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、補助申請見込み件数を見直し要求額を一部減額して計上した。				

No.05

担当課室	環境部環境保全課	事業名	環境衛生防疫事業	事業区分	その他事業
事業概要	不快害虫の発生を抑制するため、市民からの要望に応じて、側溝などへの薬剤散布を実施する。				
第7次総合計画	Plan2 施策10 良好な生活環境を確保します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
215 千円		215 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	薬剤散布箇所数：10箇所	対象1箇所あたり	21,500 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	環境部環境保全課	事業名	キソガワフユスリカ対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	ユスリカ研究者に発生状況等の調査研究を依頼するとともに、市としても、国等への情報提供のため、飛翔調査や粘着シート等による調査を行う。また、機能性防虫ネットを設置し飛散防止対策も行う。				
第7次総合計画	Plan2 施策10 良好な生活環境を確保します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
576 千円		576 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	起、小信中島、大徳、朝日連区のR1.10.1現在人口：37,091人	対象1人あたり	15 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	環境部清掃対策課	事業名	環境保全・ごみ減量等推進啓発事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみの減量やリサイクル、ごみ出しルール・分別マナー及び空き缶等のポイ捨てなど、市民一人ひとりが環境保全やごみ減量に対する理解を図るため、啓発を行う事業である。主なものとして、10月を一宮市環境月間と定め、大型ショッピングセンターでごみ減量の啓発、親子でエコクッキング講座等を行う。また、一宮駅周辺の路上喫煙禁止区域にある指定喫煙所を見直し、たばこのポイ捨ての抑制、喫煙者と非喫煙者が共に快適に暮らせる社会環境を目指す。				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
22,208千円		4,326千円		8,450千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△17,882千円		+4,124千円	
KPI	受益者など(見込)	啓発対象者数(啓発活動参加者数): 16,696人		対象1人あたり	506円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品の数量や、ごみ出し辞典の作成時期、啓発関連講座のメニュー等を見直して一部減額した。また、一宮駅周辺の指定喫煙所の整備工事について、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、たばこのポイ捨ての抑制等につながり、快適な市民生活のためにも有用であると判断し、要求額通りに計上した。				

No.08

担当課室	環境部清掃対策課	事業名	一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託事業	事業区分	その他事業
事業概要	市町村は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物の適正な処理を行うために一般廃棄物処理に関する計画を定めないといけないこととなっている。平成19年に策定した「一宮市一般廃棄物処理基本計画」が令和2年度までの計画となっていることから、令和3年度からの計画を策定する必要がある。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
6,963千円		0千円		0千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△6,963千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市令和元年度10月1日現在の人口: 385,128人		対象1人あたり	0.00円
査定結果の理由等	【実施見送り】 必要性は認められるものの、市全体の予算規模及び財政状況を考慮して、「一宮市一般廃棄物処理基本計画」の策定を外部委託ではなく、市職員で対応することとし、策定支援業務委託料の計上を見送った。				

No.09

担当課室	環境部清掃対策課	事業名	廃棄物関係許可等事業	事業区分	その他事業
事業概要	中核市移行に伴い、令和2年度中に必要な作業、備品を整えるものである。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,137千円		858千円		858千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△279千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市令和元年度10月1日現在の人口: 385,128人		対象1人あたり	2.23円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、購入備品の数量等を見直して一部減額した。				

No.10

担当課室	環境部清掃対策課	事業名	ごみ収集運搬事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチック製容器包装・粗大ごみ）を環境センターや中間処理施設へ運搬する事業である。</p> <p>・可燃ごみ：週2回収集 ・不燃ごみ：月2回収集 ・プラスチック製容器包装：週1回収集 ・粗大ごみ：有料（1点800円）戸別収集</p>				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
760,512 千円		760,512 千円		760,512 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	委託業者収集量：53,515トン	対象1トンあたり	14,211 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	環境部清掃対策課	事業名	ごみ収集車管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>ごみと資源の収集業務を円滑に行い稼働率を100%にするために車両を維持・管理する事業である。</p> <p>車両保有台数30台（ごみ収集車等の作業車23台、その他の車両7台）</p>				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
25,148 千円		19,196 千円		19,196 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△5,952 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	車両保有台数：30台	対象1台あたり	639,866 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて収集用トラックの買換えを一旦保留し、事業の優先度を再検討した結果、保留分については計上を見送った。				

No.12

担当課室	環境部清掃対策課	事業名	ごみ減量推進補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>「台所ごみ減量作戦、生ごみで堆肥をつくろう」のキャッチフレーズを掲げ、生ごみ簡易堆肥化容器（コンポスト）、生ごみ発酵用密閉容器、電動生ごみ処理機を市内の指定販売店から購入した場合に補助を行い、ごみ減量を図る事業である。</p>				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,170 千円		1,170 千円		1,170 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助申請者：150人	対象1人あたり	7,800 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	環境部清掃対策課	事業名	資源収集事業	事業区分	その他事業
事業概要	資源の拠点回収及び、家庭から分別排出されるペットボトル、空き缶・金属類を、環境センターや中間処理施設に運搬する事業である。 ・資源の拠点回収：毎週土・日曜日に市内4か所で実施 ・ペットボトル、空き缶・金属類：月2回収集				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
112,207千円	112,207千円	0千円		112,207千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	資源(ペットボトル・空き缶・金属類・拠点回収)の収集量：2,800トン	対象1トンあたり	40,073円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	環境部清掃対策課	事業名	資源リサイクル事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から収集資源として回収したペットボトル及びプラスチック製容器包装や、有害ごみとして回収した水銀含有廃棄物(乾電池、蛍光管、鏡、水銀体温計等)を適正に中間処理する事業である。 (選別・圧縮等の中間処理をした後、リサイクル業者へ引き渡す。)				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
161,334千円	161,334千円	0千円		161,334千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	収集資源及び有害ごみの再商品化量：3,695トン	対象1トンあたり	43,662円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

担当課室	環境部清掃対策課	事業名	資源回収推進助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	資源の分別収集の円滑な推進を図るために、町内会や子ども会などの実施団体に対して回収量等に応じた助成を行う事業である。 ・資源回収事業(町内回収資源)：月1回実施(市が協定締結する資源組合が回収) ・資源再利用推進奨励金(集団回収)：随時実施(子ども会等の団体が自主的に回収)				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
270,844千円	270,844千円	0千円		270,844千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	資源回収(町内回収資源及び集団回収)の回収量：8,700トン	対象1トンあたり	31,131円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	環境部施設管理課	事業名	ごみ焼却施設管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみ焼却施設では、市内から排出された可燃ごみを環境汚染が生じないよう焼却処理し、減容化を図っている。また、焼却処理にて得られる余熱を利用して発電することで、施設内及び隣接公共施設の使用電力の確保と、余剰電力を売電することで歳入を得ている。				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
397,532千円	395,993千円	△1,539千円		395,993千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	ごみ焼却量: 100,564トン	対象1トンあたり	3,937円	
査定結果の理由等	査定期間中において、光熱水費の入札がなされ単価が確定したため、確定額に修正・減額した。				

No.17

担当課室	環境部施設管理課	事業名	リサイクルセンター管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内から排出される不燃ごみ、粗大ごみ、資源(空き缶・金属類)の選別、破碎処理等を行うために設置されたリサイクルセンターを適切に管理運営し、搬入される廃棄物を適正に処理する。				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
135,397千円	124,485千円	△10,912千円		124,485千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	リサイクルセンター処理量: 8,564トン	対象1トンあたり	14,535円	
査定結果の理由等	査定期間中において、リサイクルセンターの火災が発生し、稲沢市分の不燃ごみの受入を中止としたため、相当するリサイクルセンター管理運営委託料の一部を減額した。				

No.18

担当課室	環境部施設管理課	事業名	最終処分場管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	光明寺最終処分場は管理型の処分場であり、環境センターから排出される焼却残渣、破碎後の不燃物等を平成16年度から適正に埋立て処理をしている。また、処分場の延命化のため、焼却残渣を市外の民間最終処分場等へ搬出をしている。				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
391,530千円	391,530千円	0千円		391,530千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	最終処分場埋立量: 14,094トン	対象1トンあたり	27,779円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	環境部施設管理課	事業名	環境センター一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	環境センターでは、市内で収集したごみのほかに、許可事業者等が収集したごみ、市民が直接持込むごみを受入れているのははじめ、各種業務を行っているため、事務所へ訪れる来客者が戸惑わないように利用する方々の安全確保に努めている。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
178,454千円	178,454千円	0千円		178,454千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	ごみ持込受付日数：255日		対象1日あたり	699,819円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	環境部施設管理課	事業名	ごみ焼却施設定期修繕事業	事業区分	投資的事業
事業概要	ごみ焼却施設は、ごみを安定的に焼却するために各種機器等があるプラント設備である。長期に維持するため、計画に沿って、修繕や補修等を定期的実施することで、施設の保全を図る事業である。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
418,440千円	418,440千円	0千円		418,440千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市令和1.10.1現在人口：385,128人		対象1人あたり	1,086円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	環境部施設管理課	事業名	リサイクルセンター火災復旧事業	事業区分	投資的事業
事業概要	令和元年11月13日にリサイクルセンター不燃・粗大ごみ処理ラインより火災が発生し、不燃ごみ、粗大ごみの破碎処理が出来なくなったため、施設の復旧工事を行うと共に、復旧までの期間、移動式破碎機を賃借してリサイクルセンターに搬入される不燃ごみ、粗大ごみを適正に処理する。				
第7次総合計画	Plan2 施策6 ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
748,564千円	748,564千円	0千円		748,564千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	リサイクルセンター処理量：8,564トン		対象1トンあたり	87,408円
査定結果の理由等	早期復旧を目指すとともに、より経済的なごみ処理手法が選択されており、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	環境部施設管理課	事業名	エコハウス138・ゆうゆうのやかた事業	事業区分	その他事業
事業概要	「エコハウス138」は、地域住民の体力及び健康の保持及び増進を図るとともに、環境問題等に関する理解と認識を深めるため、また「ゆうゆうのやかた」は、心と身体をリフレッシュする場とすることをそれぞれ目的として設置し、平成20年度から指定管理者により管理・運営を行っている。				
第7次総合計画	Plan1 施策1 健康寿命の長いまちづくりに取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
123,362 千円		123,362 千円		123,362 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	施設利用者数：423,585人	対象1人あたり	291 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	環境部浄化課	事業名	衛生処理場管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	衛生処理場では、市内から排出されたし尿及び浄化槽に溜まった汚泥を環境汚染が生じないように処理している。また、処理場で処理しきれないし尿及び浄化槽に溜まった汚泥は、公共下水道施設へ排水し処理している。 衛生処理場の施設のうち浄化槽汚泥処理施設の運転管理を行う中央監視設備が、更新時期を迎えているため令和2年度に修繕工事を行う。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
196,341 千円		165,886 千円		187,501 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△30,455 千円		+21,615 千円	
KPI	受益者など(見込)	し尿処理人口及び浄化槽人口：194,523人	対象1人あたり	963 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、機械点検の一部を見直して消耗品費、機械点検手数料を一部減額した。また、市全体の予算規模を踏まえて一部の施設修繕料を一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、浄化槽汚泥処理施設中央監視設備修繕工事、し尿処理施設管理棟屋上防水工事については、その緊急性及び必要性が高いと判断して、要求額通りに計上した。				

No.24

担当課室	環境部浄化課	事業名	公衆便所清掃事業	事業区分	その他事業
事業概要	公衆便所条例に基づき、公衆便所の清潔を保持していくため市内公衆便所のうち、179箇所の清掃を行う。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
28,956 千円		28,955 千円		28,955 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△1 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	公衆便所箇所数(浄化課清掃分)：179箇所	対象1箇所あたり	161,759 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、火災保険料を見直して一部減額した。				

No.25

担当課室	環境部浄化課	事業名	浄化槽設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るため、既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用をやめ、合併処理浄化槽に転換する者の補助を実施する。 【設置費補助金額】5人槽332,000円、6・7人槽414,000円、8～50人槽548,000円 【撤去費補助金額】5～50人槽90,000円（単独処理浄化槽を撤去する転換設置の場合に加算）				
第7次総合計画	Plan2 施策10 良好な生活環境を確保します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
22,233 千円		22,233 千円		22,233 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助金申請者：57人		対象1人あたり	390,052 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	環境部浄化課	事業名	浸水世帯汲取助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	集中豪雨等によりくみ取り便槽が浸水した世帯の経費負担軽減と環境衛生の保持を図るため、浸水便槽のし尿くみ取り料の半額を助成する。 【助成金額】し尿くみ取り料の半額（参考：助成金単価 18ℓ当り110円）				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
300 千円		0 千円		0 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△300 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	くみ取り便槽使用世帯数：7,443世帯		対象1世帯あたり	0.00 円
査定結果の理由等	【事業廃止】 市全体の予算規模を踏まえて一旦保留し、事業内容を精査した結果、くみ取り世帯数が減少していることや、公共用水域の水質汚濁防止策として、下水処理区域内においては下水接続を、下水処理区域外においては合併処理浄化槽への転換を推進するという当市の政策の妨げになりかねない制度であることから、当事業は廃止とした。				

No.27

担当課室	環境部浄化課	事業名	浄化槽点検業者登録事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和3年度中核市移行に際し、県からの浄化槽法に係る移譲事務に関する書類の保管用として保管庫を購入する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
152 千円		152 千円		152 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	(仮称) 廃棄物対策課職員数：13人		対象1人あたり	11,692 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	環境部霊園管理事務所	事業名	一宮斎場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	人体、及び、家庭で飼われていた動物等の火葬を行うために設置された一宮斎場の管理運営を行う事業 ・火葬炉 13炉 ・動物炉 1炉 ・汚物炉 1炉				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
192,608 千円		192,608 千円		192,608 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮斎場火葬件数(人体、犬・猫等) : 6,016件		対象1件あたり	32,015 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	環境部霊園管理事務所	事業名	尾西斎場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	人体、及び、家庭で飼われていた動物等の火葬を行うために設置された尾西斎場の管理運営を行う事業 ・火葬炉 5炉 ・動物炉 1炉				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
44,078 千円		44,078 千円		44,078 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	尾西斎場火葬件数(人体、犬・猫等) : 1,573件		対象1件あたり	28,021 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	環境部霊園管理事務所	事業名	墓地管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市営3墓地(常光墓地、奥町墓地、東島霊園)の維持管理、修繕、区画貸出等、墓地の管理運営を行う業務 常光墓地：昭和5年開設 奥町墓地：昭和11年開設 東島霊園：昭和13年開設 墓地台帳の管理を行う事業				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
7,304 千円		7,304 千円		7,304 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	墓地使用者数 : 8,282人		対象1人あたり	881 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				